

平成18年度決算の分析について (対前年度比較)

平成19年6月11日現在

(※千円未満切捨てのため、計・増減等が一致しない場合がある) 単位：千円(人)

観点	分析項目	算出基礎	平成18年度	平成17年度	増減額 (ポイント) (対前年度比)	増減率 (対前年度比)	備 考
健全性	流動比率 (=流動資産/流動負債)	① 流動資産	7,898,924	6,549,902	1,349,022	20.6%	【流動比率とは】 ①一年以内に償還または支払うべき債務(流動負債)に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示す指標。 ②一般的な企業の理想流動比率：200%(一般論) (参考①)日本の上場企業平均(全業種) 120%。 (参考②)平成17年度の全国平均(大学) 103.5%
		② 流動負債	6,864,255	5,615,996	1,248,259	22.2%	
		比率 (①/②)	115.1%	116.6%	△1.5ポイント	△ 1.3%	
健全性	業務活動キャッシュフロー収入対流動比率 (=業務活動キャッシュフロー収入/流動負債)	① 業務活動 キャッシュフロー収入	6,970,291	6,649,356	320,935	4.8%	【業務活動キャッシュフロー収入対流動比率とは】 国立大学法人の本来業務の活動によって創出した資金で短期的債務(一年以内)を返済できるかどうかを示す指標。 (業務活動キャッシュフロー収入には資金期首残高も含めている)
		② 流動負債	6,864,255	5,615,996	1,248,259	22.2%	
		比率 (①/②)	101.5%	118.4%	△16.9ポイント	△ 14.2%	
健全性	自己資本比率 (=資本の部合計/総資産)	① 資本の部合計	36,298,377	35,845,150	453,227	1.3%	【自己資本比率とは】 自己資本比率とは総資産に対する自己資本の比率のことで、資本構成により健全性を判断する指標。 【分析】 ①比率が高いほど経営内容が良いとされている。 ②高知大学は、昨年度より少し減少している。この原因を分析し、改善を図る必要がある。 (参考) 平成16年度 大学全国平均 自己資本比率 約69%
		② 総資産	58,466,701	54,942,324	3,524,377	6.4%	
		自己資本比率 (①/②)	62.1%	65.2%	△3.1ポイント	△ 4.8%	
		③ センター債務負担金	6,456,513	7,344,935	△ 888,422	△ 12.1%	
		④ 借入金	1,489,714	647,596	842,118	130.0%	
		③+④	7,946,227	7,992,531	△ 46,304	△ 0.6%	
		資本金	26,546,151	26,546,151	0	0.0%	

観点	分析項目	算出基礎	平成18年度	平成17年度	増減額 (ポイント) (対前年度比)	増減率 (対前年度比)	備 考
健全性	経常収益に占める運営費交付金収益の割合 (=運営費交付金収益/経常収益)	① 運営費交付金収益	9,685,453	9,553,983	131,470	1.4%	【経常収益に占める運営費交付金収益の割合とは】 ①経常収益に占める運営費交付金の割合が高いということは、自己収入の依存度が低くてすむということであり、財務の健全性は高いといえる。 ②大学法人は、財務構造を公財政に依存せざるを得ないものの財政政策の変化による変動を吸収できる程度に多様な財源を組み合わせる戦略が望ましい。 【分析】 高知大学は全国的に見て低く、昨年度と比較しても少し減少している。 (参考)平成17年度 大学全国平均 50.5%
		② 経常収益	26,387,499	25,158,876	1,228,623	4.9%	
		依存度 (①/②)	36.7%	38.0%	△1.3ポイント	△3.3%	
健全性	運営費交付金への依存度 (=運営費交付金収益/業務費用) (業務費用=業務費+一般管理費)	① 運営費交付金収益	9,685,453	9,553,983	131,470	1.4%	【分析】 高知大学の依存度は全国的に見て低いものの、昨年度と比較するとほぼ同額であると思われる。 (参考)平成17年度 大学全国平均 50.5%
		② 業務費用	24,766,730	23,884,400	882,330	3.7%	
		依存度 (①/②)	39.1%	40.0%	△0.9ポイント	△2.2%	
効率性	人件費比率 (=人件費/業務費)	① 人件費	14,307,317	14,358,215	△50,898	△0.4%	【人件費比率とは】 ①人件費が業務費のうちどの程度占めるかを表す指標。 ②大学の教育研究の基盤は人的資本であるから人件費比率が高くなるのは避けられないが、この比率が高いことは人件費以外の教育研究活動に直接さける経費が小さいことであるから、学生向けの教育サービスの質的向上や研究に必要な経費の財源が十分確保できないことを意味する。 ③この比率が上昇することは望ましくないと思われる。 【分析】 高知大学は前年度より少し減少したが、ほぼ平均的であると思われる。 (比率が下がったことは良いことである。)
		② 業務費	23,750,201	23,136,433	613,768	2.7%	
		人件費比率 (①/②)	60.2%	62.1%	△1.9ポイント	△2.9%	
	※参考 (=人件費/経常費用)	③ 経常費用	25,082,101	24,193,784	888,317	3.7%	
		人件費比率 (①/③)	57.0%	59.3%	△2.3ポイント	△3.9%	
						(参考)平成17年度 大学全国平均 64.8%	
	教員人件費/教員数 (=教員人件費/教員数)	① 教員数	705	712	△7	△1.0%	
		② 教員人件費	7,300,952	7,529,027	△228,075	△3.0%	
		教員人件費/人 (①/②)	10,356	10,574	△219	△2.1%	

観点	分析項目	算出基礎	平成18年度	平成17年度	増減額 (ポイント) (対前年度比)	増減率 (対前年度比)	備考
	職員人件費/職員数	① 職員数	816	757	59	7.8%	
	(=職員人件費/職員数)	② 職員人件費	6,899,608	6,712,933	186,675	2.8%	
		職員人件費/人(①/②)	8,455	8,868	△412	△4.7%	
効率性	一般管理費比率その①	① 一般管理費	1,016,529	747,967	268,562	35.9%	<p>【一般管理費比率とは(分母が業務費の場合)】 業務費に対する一般管理費の比率であり、純粋に大学の管理業務の費用であり、この経費が業務費に対して大きいのは非効率。 【分析】 全国平均とほぼ同じであるが前年度より比率が上がっているため、管理経費の一層の効率化が必要と思われる。</p>
	(=一般管理費/業務費)	② 業務費	23,750,201	23,136,433	613,768	2.7%	
		一般管理費比率(①/②)	4.3%	3.2%	1.1ポイント	33.1%	
効率性	一般管理費比率その②	① 一般管理費	1,016,529	747,967	268,562	35.9%	<p>【一般管理費比率とは(分母が経常費用の場合)】 一般管理費が経常費用のうちどの程度占めるかを表す指標。 【分析】 昨年度より比率が上がっているため、原因を分析し、改善を図る必要がある。</p>
	(=一般管理費/経常費用)	② 経常費用	25,082,101	24,193,784	888,317	3.7%	
		一般管理費比率(①/②)	4.1%	3.1%	1.0ポイント	31.1%	
収益性	経常利益率	① 経常利益	1,305,398	965,091	340,307	35.3%	<p>【経常利益率とは】 経常収益に対する経常利益の比率であり、大学法人の事業の収益性を表す指標。 【分析】 ①昨年度から比率が1.1ポイント高くなっているのは、良い傾向にある。</p>
	(=経常利益/経常収益)	② 経常収益	26,387,499	25,158,876	1,228,623	4.9%	
		経常利益率(①/②)	4.9%	3.8%	1.1ポイント	29.0%	
収益性・効率性	診療経費比率①	① 診療経費	6,476,772	5,977,680	499,092	8.3%	<p>【診療経費比率とは】 ①附属病院収益に対する診療経費の比率を表す指標。 ②当該指標は附属病院の収益性を見る指標として重要である。 【分析】 昨年度より比率が上がっているため、原因を分析し、改善を図る必要がある。</p>
	(=診療経費/附属病院収益)	② 附属病院収益	11,087,448	10,486,152	601,296	5.7%	

観点	分析項目	算出基礎	平成18年度	平成17年度	増減額 (ポイント) (対前年度比)	増減率 (対前年度比)	備 考
		診療経費比率 (①/②)	58.4%	57.0%	1.4ポイント	2.5%	(参考) 平成17年度 国立大学法人全国平均 67.4%
収益性・ 効率性	診療経費比率② (=診療経費の中の各経費比率 / 附属病院収益)	材料費	34.4%	34.8%	△0.4ポイント	△1.0%	【診療経費中の各経費について】 診療経費の各経費を病院収益から各経費の比率を算出。 【分析】 高知大学は、全国的に見て低いものの、昨年度より比率が上がっているため、原因を分析し、改善を図る必要がある。 (参考) 平成17年度 国立大学法人全国平均 67.4%
		委託費	5.2%	5.0%	0.2ポイント	-	
		設備関係費	13.5%	11.5%	1.8ポイント	17.8%	
		研修費	0.0%	0.0%	0.0ポイント	-	
		経費	5.3%	5.8%	△0.5ポイント	△9.4%	
		合計	58.4%	57.0%	1.4ポイント	2.5%	
収益性・ 効率性	診療債権に対する引当率	未収附属病院収入 期末残高	2,032,235	1,963,915	68,320	3.5%	【分析】 前年度より引当率が0.8ポイント高くなっている。この原因である徴収不能引当金の増額になった状況を分析し、改善を図る必要がある。
		徴収不能引当金 期末残高	72,232	55,295	16,937	30.6%	
		引当率	3.6%	2.8%	0.8ポイント	26.2%	

観点	分析項目	算出基礎	平成18年度	平成17年度	増減額 (ポイント) (対前年度比)	増減率 (対前年度比)	備考
収益性・効率性	附属病院セグメント情報	業務費用	12,189,966	10,503,461	1,686,505	16.1%	<p>【附属病院セグメント情報について】 (附属明細書の附属病院のセグメント情報より算出)</p> <p>【分析】 ①附属病院部門の業務費用を附属病院収益で除した比率は100%を超えており、附属病院収益のみでは賅えないので、運営費交付金等を充当して運営している。 ②業務損益率は、低いほど良いので、前年度より1.1ポイント低くなっているのは良い傾向にある。</p>
		業務収益	13,000,096	11,329,357	1,670,739	14.7%	
		運営費交付金収益	1,633,034	603,658	1,029,376	170.5%	
		附属病院収益	11,087,448	10,486,152	601,296	5.7%	
		外部資金	80,985	77,747	3,238	4.2%	
		その他	178,946	161,797	17,149	10.6%	
		業務損益	810,129	825,895	△ 15,766	△ 1.9%	
		業務費用/附属病院収益比率	109.9%	100.2%	8.9ポイント	9.8%	
		業務損益率 (業務損益/業務収益)	6.2%	7.3%	1.1ポイント	△ 14.5%	
発展性	外部資金比率 (= (受託研究収益+受託事業収入+寄付金収益)/経常収益)	外部資金比率	3.4%	3.4%	0.0ポイント	-	<p>【外部資金比率とは】 経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、国立大学法人の資金獲得活動の巧拙及び収益性を表す指標。 【分析】 外部資金比率は全国平均を大きく下回っており外部資金獲得に努力を要する。(参考)前年度全国平均 6%</p>
発展性	外部資金額 (受託研究・受託事業・寄付金)	受託研究・受託事業	467,397	391,061	76,336	19.5%	<p>【外部資金額(寄付金・受託研究等)とは】 附属明細書の受託研究・受託事業・および寄付金の明細の当期受入額。 【分析】 前年度に対し、受託研究費等の受入額は上がっており良い傾向にあるが、寄付金はやや下がっているため外部資金獲得に努力を要する。</p>
		寄付金	487,694	489,775	△ 2,081	△ 0.4%	
発展性	外部資金額 (科学研究費補助金)	科学研究費補助金	408,495	435,029	△ 26,534	△ 6.1%	<p>【外部資金額(科研)とは】今年度の科研の受入額。 【分析】前年度に対し、受入額が下がり引続き努力を要する。</p>

観点	分析項目	算出基礎	平成18年度	平成17年度	増減額 (ポイント) (対前年度比)	増減率 (対前年度比)	備考
発展性	自己収入の獲得金額（金融収入）	受取利息	6,744	964	5,780	599.6%	<p>【自己収入における金融収入の獲得金額とは】 国立大学法人の資金運用等の結果発生した収入。 【分析】 低金利のなか、平成17年度から資金運用に努め6,800千円の増収を得たことは評価できる。</p> <p>【公債】 第11回大阪府非公募公債/第11回大阪府公債/大阪市平成14年度第2回公募公債/北九州市平成13年度第2回公募公債 (詳細は附属明細書)</p>
		有価証券利息	2,948	1,937	1,011	52.2%	
		その他	-	-	-	-	
		財務収益計	9,692	2,902	6,790	234.0%	
		有価証券残高	602,569	704,202	△101,633	△14.4%	
		種類及び銘柄	→	→	→	→	
発展性	自己収入の獲得金額（雑収入）	財産貸付料収入	105,368	104,667	701	0.7%	<p>【自己収入における雑収入の獲得金額とは】 教育研究といった通常の業務活動から生じる収入。 【分析】 自己収入の確保は必須であるため、約46,100千円の増収を得たことは評価できる。</p>
		農場収益	22,664	21,708	956	4.4%	
		センター試験実施料収益	13,268	12,890	378	2.9%	
		研究関連収入	-	-	-	-	
		家畜治療収入	-	-	-	-	
		物品受贈益	-	-	-	-	
		承継剰余金債務戻入	-	-	-	-	
		その他雑益	62,287	18,177	44,110	242.7%	
		合計	203,587	157,443	46,144	29.3%	

観点	分析項目	算出基礎	平成18年度	平成17年度	増減額 (ポイント) (対前年度比)	増減率 (対前年度比)	備考
活動性	業務費対教育経費比率 (=教育経費/業務費)	① 教育経費	1,185,801	1,138,256	47,545	4.2%	【業務費に対する教育経費の比率とは】 国立大学法人における教育の比重を示す指標。 【分析】 前年度全国平均に近い数値である (参考)平成16年度 大学全国平均 約5%
		② 業務費	23,750,201	23,136,433	613,768	2.7%	
		比率(①/②)	5.0%	4.9%	0.1ポイント	1.5%	
活動性	業務費対研究経費比率 (=研究経費/業務費)	① 研究経費	1,016,504	959,450	57,054	5.9%	【業務費に対する研究経費の比率とは】 国立大学法人における研究の比重を示す指標。 【分析】 ①前年度全国平均の半分以下となっている。 ②昨年度の資料を参考に比較すると中四国にあっても下位に位置している。 (参考)平成16年度 大学全国平均 約10%
		② 業務費	23,750,201	23,136,433	613,768	2.7%	
		比率(①/②)	4.3%	4.1%	0.2ポイント	3.2%	
活動性	教育経費と研究経費の比率 (=教育経費、研究経費 /(教育経費+研究経費))	① 教育経費	1,185,801	1,138,256	47,545	4.2%	【教育経費と研究経費の比率とは】 ①教育経費と研究経費を比較すると、運営費交付金等を教育・研究にどの程度配分を行っているかがわかる。 ②この教育研究間の比率は各大学の戦略となるが、理工系学部の多い大学は研究経費構成比が高い傾向にある。 【分析】 教育経費、研究経費はほぼ半分の割合である。
		② 研究経費	1,016,504	959,450	57,054	5.9%	
		③ 合計	2,202,305	2,097,706	104,599	5.0%	
		教育経費構成比(①/③)	53.8%	54.3%	△0.5ポイント	△0.8%	
		研究経費構成比(①/②)	46.2%	45.7%	△0.5ポイント	0.9%	
活動性	学生1人あたり教育経費 (=教育経費/学生数)	① 教育経費	1,185,801	1,138,256	47,545	4.2%	【学生1人あたりの教育経費とは】 ①学生1人当たりいくらの教育経費がかかっているかを示す指標。 ②この数値が高いほど充実した教育資源の投入がされていると判断できる。ただし教育課程の違いや学生数の多寡により変動する。 【分析】 昨年度と比較すると7ポイント増加していることは、教育資源への充実が図られていることを示している。 (参考)平成17年度 全国平均 217
		② 学生数	5,645	5,605	40	0.7%	
		教育経費/人(①/②)	210	203	7	3.4%	

観点	分析項目	算出基礎	平成18年度	平成17年度	増減額 (ポイント) (対前年度比)	増減率 (対前年度比)	備考
活動性	教員1人あたり研究経費 (=研究経費/教員数)	① 研究経費	1,016,504	959,450	57,054	5.9%	<p>【教員1人あたりの研究経費とは】</p> <p>①教員1人あたりどれくらい研究資金が使用されているかを表す指標。 ②この数値が高いほど財務的に研究活動への充当がされていると判断できる。(ただし科学研究費補助金は損益計算書にあらわれないため含めていない)</p> <p>【分析】</p> <p>数値は前年度において大学全国平均を下回っていたが、今年度、わずかながら増加している。</p> <p>(参考)平成17年度 大学全国平均 2,224</p>
		② 教員数	705	712	△7	△1.0%	
		研究経費/人 (①/②)	1,442	1,348	94	7.0%	
活動性	学生1人あたり教育研究支援経費 (=教育研究支援経費/学生数)	① 教育研究支援経費	316,244	300,305	15,939	5.3%	<p>【学生1人あたりの教育研究支援経費とは】</p> <p>これは図書館等の教育研究活動を支援する活動の充実度を示す指標。数値が高いほど充実していると判断できる。</p> <p>【分析】</p> <p>前年度において大学全国平均を下回っていたが、今年度やや増加している。</p> <p>(参考)平成17年度 大学全国平均 115</p>
		② 学生数	5,645	5,605	40	0.7%	
		教育研究支援経費/人 (①/②)	56	54	2	4.6%	